

# 子どもの現状と生徒指導の課題

—社会の「個人化」を子どもの「自立」につなぐために—

澁澤 透

The Present Situation of Japanese Children and the Problems of Student Guidance :  
To connect social 'Individualization' and children's Indipendence

SHIBUSAWA Toru

キーワード：自己肯定感 個人化 親密圏の変容 自己主張 承認

**概要：**本稿は、日本の子どもたちの現状を見据えて、生徒指導・生活指導の今日的な課題を探ろうとするものである。まず近年の子どもの問題行動等とそれに対する政策および実践の動向を押さえ、今日における子どもの生きづらさを自己肯定感の希薄化に焦点化して問題点を明らかにする。ついで、その背景を社会の個人化と捉え、子どもの親密圏の変容について考察する。そのうえで、今日求められる生徒指導の課題として自己主張と承認の場を追求していくことの重要性を提起する。

## 1. 近年の問題行動等の推移と政策的対応

### ①近年の問題行動等の推移

国立教育政策研究所生徒指導研究センターが平成15年に作成した資料をもとに、1975年以降の子どもの問題行動等を10年単位で見ると、1975～85年は「校内暴力の頻発」「非行の第3の波」、1985～95年は「いじめ」「自殺」「薬物乱用」、1995～2005年は「いじめ」「自殺」に加えて「学級崩壊」「17才の犯罪」「児童虐待」「ひきこもり」「不登校

13万超」、2005年以降は「ニート問題」等があげられている<sup>(1)</sup>。

こうした状況に対して、文部科学省は、「生徒指導の手引き」の改訂、「いじめ問題通知」、「スクールカウンセラー」の配置、「問題行動調査報告書」「問題行動対策重点プログラム」「生徒指導体制の在り方についての調査研究」「生徒指導提要」の作成などの対応を行ってきた（表1）。

表1

	問題行動等の動向	文部科学省等の対応	社会状況等
1975 ～	落ちこぼれ問題 校内暴力頻発 非行第3の波	生徒指導主事制度化 生徒指導の手引き改訂 出席停止等措置の通知	ロッキード事件 家庭内暴力増加 臨時教育審議会
1985 ～	登校拒否3万超 いじめ・自殺 薬物乱用	いじめ問題通知・調査開始 校則見直し	ベルリンの壁崩壊 バブル崩壊 新しい学力観
1995 ～	登校拒否4万超 いじめ・自殺 学級崩壊	いじめ問題通知・アピール スクールカウンセラー活用調査研究委託事業	児童の権利条約批准 阪神大震災 神戸少年事件
～	不登校13万超 17才の犯罪 児童虐待 ひきこもり	学校経営の充実に関する調査研究報告書 不登校問題調査報告書 問題行動対策重点プログラム	中教審「心の教育」 同時テロ 完全学校週5日制
2005 ～	ニート問題	新・問題行動対策重点プログラム 生徒指導体制の在り方についての調査研究報告書 生徒指導提要	イラク戦争 教育再生会議 教育基本法改正

②「心の教育」と「ゼロ・トレランス」

1990年代以降の文部科学省の対応の中心は、「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」に代表される「心の教育」であったといえる。高校生による教師の評価に関する1979年、1997年、2009年の比較調査によると、「ていねいに教える」が8.5%→16.3%→28.2%、「生徒の意見を大事にする」が7.7%→11.5%→24.2%、「会うと声をかけてくれる」が1.7%→6.4%→13.0%と、いずれも大きく増加しており、教師の「カウンセリング・マインド」の育成が一定の効果をあげていることがわかる。<sup>(2)</sup> (表2)。

表2 (%)

	ていねいに教える	生徒の意見を大事にする	会うと声をかけてくれる
1979	8.5	7.7	1.7
1997	16.3	11.5	6.4
2009	28.2	24.2	13.0

高校生の教師評価 (大多和直樹・金子真理子) より作成

ところが、「教育再生会議」発足と同時期に出された「生徒指導体制の在り方についての調査研究」報告書では、「当たり前にするべきこと」を「当たり前のこと」として教職員が一丸となった「ぶれない指導」を実施していくことの必要性が強調され、いわゆる「ゼロ・トレランス」の教育が前面に出てくる。

同報告書では、「生徒指導」を「発達的な生徒指導」「予防的な生徒指導」「規制のあるいは治療的な生徒指導」という三つの側面からとらえ、「予防的な生徒指導」においては、「小さな問題行動から、曖昧にすることなく、注意をするなど」の「段階的指導」が提起され、「規制のあるいは治療的な生徒指導」においては、「出席停止制度の活用」があらためて強調される<sup>(3)</sup>。

この「ゼロ・トレランス」の教育に対しては、当然ながら賛否をめぐる議論が起こっている。赤堀方哉は、生徒指導をめぐるこの変化を「生徒指導のパラダイムシフト」と押さえている。彼によれば、1990年代の「カウンセリング的な生徒指導」では、「問題行動には背景があり、その背景を理解し、そこにアプローチすることで生徒が成長し、

問題行動が消滅する」とし「逸脱行動は生徒の抱えている問題の『現れ』」であると捉えるのに対して、2000年代に出てきた「ゼロ・トレランスによる生徒指導」では、生徒は理由があって「あえて」やっているのではなく、そもそも「悪い」という認識がないのであり、問題行動の背景を探ることは無意味であると考える<sup>(4)</sup> (表3)。

表3

	1990年代	2000年代
生徒指導の方法	カウンセリング的な生徒指導	ゼロトレランスによる生徒指導
問題行動を起こす子どものとらえ方	問題行動には背景がある。その背景を理解し、そこにアプローチすることで生徒が成長し、問題行動が消滅する。	問題行動の背景を探ることは無意味である。生徒は理由があってやっているのではなく、そもそも「悪い」という認識がない。
何を問題とするか	逸脱行動は生徒の抱えている問題の「現れ」	逸脱行動そのものが問題

赤堀方哉「生徒指導のパラダイムシフト」より作成

赤堀のいうように、これが生徒指導のパラダイムシフトであるとすれば、事態はきわめて重大であるといわねばならない。変化は、場面ごとの実践的対応の違いであることを超えて、教育実践における子どものとらえ方の根本に触れる問題となるからである。

しかし、『生徒指導の手引き (改訂版)』の29年ぶりの全面改訂版として2010年に出された『生徒指導提要』では、「出席停止制度の活用」は指示されているが、パラダイムシフトとは認めにくい。座長の森田洋司は解説のなかで、『提要』について、a. 小学校段階からの生徒指導の充実、b. 子どもの個別の課題に目を配ること、c. 未然防止・全校体制での生徒指導の三点をあげ、「問題対応型の生徒指導から未然防止にウエイトを置いたわけです。… (中略) …『生きる力』を身に付けるということです。生徒指導は、つまり人間教育なのです」と述べている<sup>(5)</sup>。

生徒指導におけるこのような対策上の「ふれ」は、社会的には消費社会と管理社会、政策的には

新自由主義と新保守主義の相補的關係構造が生み出しているとみるべきである。求められるのは子どもの問題行動等の外面と内面の統一的理解のうえに立って子どもの自立の現代的条件を追求する指導であろう。

## 2. 戦後の生徒指導をめぐる変化

### ①戦後生活指導の3類型

坂本昇一は、1981年の論文で戦後の生活指導を3類型に分けて整理している。一つはアメリカから入ってきた「個人を理解するための客観テストや調査に焦点をおいた」「ガイダンスによる生徒指導」、二つめは「生活の中に矛盾をとらえ、矛盾に積極的に取り組み、それを集団的に解決するように子どもを指導する」「生活つくり方による生活指導」、三つめは「民主的人格の形成を集団の中で行い、集団意識を中心にして人間形成を訓育的方法論において実現しようとした」「集団主義による生活指導」である<sup>(6)</sup>。

この分類の仕方は、おそらく一般的な見方であろうが<sup>(7)</sup>、内容的にみると、1970年代の後半以降には明らかに変化が見られる。これを、三つ目にあげた「集団主義による生活指導」を取り上げて見ておくことにする。

### ②1970年代後半以降の生活指導の課題意識の変化 —全国生活指導研究会の場合 集団そのものの発達に着目し、そのなかでの生

徒個々人の発達を重視してきた全国生活指導研究会における生活指導の課題意識の変化は、社会の変化にともなう集団と個人をめぐる問題の変化を端的に示していると思われる。

三上拓郎は1970年代後半以降の変化について、つぎのように整理している<sup>(8)</sup>。まず1976年に城丸章夫が「交わり」概念を提起する。この提起は「組織論としての集団把握」から「関係論としての集団把握」への集団観の変化、「自治」一元構造から「自治」と「交わり」の二重構造への目標観の変化を意味している。ついで1978年に竹内常一が「基礎集団」の指導課題について「基礎的集団」という形式的な把握に代えて、「親密な接触集団」という内容的な把握を試み、関係性の質を問題にする。1986年には大西忠治が「ゆるやかな集団づくり」という言葉で「組織の形態の変化」を提唱する。そして、2002年折出健二が「学級集団」「融資のグループや個人」「私的グループや個人」など重層的な集団からなる「子ども集団づくり」を基調提案する(表4)。

こうした変化は、学級の集団的まとまりが弱まり、小グループ化するなかで、「子どもたちが他者とつながり、その過程で自己を発見・再発見していくこと<sup>(9)</sup>」が課題となってきたことを示している。

以上、近年の政策および実践の動向をみてきたが、生徒指導の課題はなによりも子どもの現状、子どもの生きづらさの質を踏まえて導き出される

表4

1976	「交わり」概念の提起	城丸章夫「子どもの発達と集団づくり」 集団：〈組織論としての集団把握〉から 〈関係論としての集団把握〉へ 目標：「自治」一元構造から 「自治」と「交わり」の二重構造へ
1978	「第一次集団」の捉え直し	竹内常一「基礎集団の指導課題」 「基礎的集団」から「親密な接触集団」へ
1986	「ゆるやかな集団づくり」	大西忠治「集団づくりの新たな展開」 個人と個人の関係への視点ではなく組織の形態の変化
2002	「子ども集団づくり」	折出健二「子ども集団」 「学級集団」「有志のグループや個人」「私的グループや個人」 など重層的な集団

三上拓郎「戦後生活指導を支える理論と実践に関する研究」より作成

べきであろう。以下、子どもの自己肯定感の希薄化という問題に焦点を当てて考えていくことにする。

### 3. 子どもの自己肯定感の希薄化

#### ①子どもの自己評価の低さ

1997年の6カ国調査によると、「スポーツのうまい子」「よく勉強のできる子」「友だちから人気のある子」「正直な子」「親切な子」「よく働く子」「勇気のある子」の7項目についての日本の小学校5年生(11才)の自己評価が他国に比べて著しく低くなっている。アメリカ、ニュージーランド、中国では8割から9割が「とてもそう思う」あるいは「わりとそう思う」と回答し、ブラジルや韓国ではやや下回っているものの、いずれの項目でも5割に届かない日本の子どもの自己評価の低さは、際だっている<sup>(10)</sup>(表5)。

#### ②自己肯定感の希薄さ

日本の子どもの自己評価が、日本人の「心の習慣」を受け継いでいて、自己卑下的な様相を示していることは容易に想像できることではある。し

かし、自己評価が自己の「有能感」に関わる領域にとどまるならば、お互いにそれを承知のうえで補い合う関係のなかで埋め合わせていくことができるし、従来日本人はそのようにしてきた。しかし、自己卑下的な自己評価だけではなく、「生きる力」の基底にある「自分が自分であって大丈夫」という感覚、すなわち自己の「存在感」に関わる自己肯定感の希薄さに直接つながってしまうところに今日の根本的な問題がある。自己肯定感の希薄さは、孤独感、不安感、愛情欠乏感をもたらし、「ムカつく」子ども、「キレる」子どもを生んでいるのである。

前述の調査では、同じく小学校5年生に「幸せか」という質問をしているが、これに対して、他の国では「とても」と「わりと」をあわせて7割から9割となっているのに対して、日本の子どもは57.6%と特別に低い数字になっている<sup>(10)</sup>(表6)。また、2001年の九大生の調査においても、「自分は人の役に立つことができる」に「いいえ」と回答した学生が26.6%、「自分は必要とされている存在である」に「いいえ」と回答した学生が30.2%となっている<sup>(12)</sup>(表7)。これらの調査結

表5 (％)

	東京		ソウル		北京		ミルウォーキー		オークランド		サンパウロ	
	とても	とてもわりと	とても	とてもわりと	とても	とてもわりと	とても	とてもわりと	とても	とてもわりと	とても	とてもわりと
スポーツのうまい子	17.7	48.9	30.2	73.1	24.6	72.6	53.4	88.2	40.2	79.2	45.6	69.0
よく勉強のできる子	8.4	33.7	8.6	51.2	14.0	77.3	43.5	92.2	27.6	82.8	37.4	67.7
友だちから人気のある子	9.8	41.4	11.2	41.2	31.6	83.4	35.4	81.5	28.9	80.2	32.0	65.5
正直な子	12.0	48.8	27.4	76.6	39.3	88.6	49.8	93.9	47.6	93.7	54.4	85.0
親切な子	12.3	49.9	26.4	73.7	41.0	86.9	59.1	95.4	46.6	94.8	50.6	83.0
よく働く子	14.3	48.5	31.7	77.2	39.8	86.0	67.1	96.2	38.3	90.2	48.5	78.0
勇気のある子	19.0	48.7	28.0	66.2	37.5	70.6	57.8	93.2	39.6	84.5	48.3	77.1

ベネッセ教育研究所「別冊モノグラフ・小学生ナウ 第5回国際教育シンポジウム報告書」1997より作成

表6 (％)

	東京		ソウル		北京		ミルウォーキー		オークランド		サンパウロ	
	とても	とてもわりと	とても	とてもわりと	とても	とてもわりと	とても	とてもわりと	とても	とてもわりと	とても	とてもわりと
幸せか	26.3	57.6	48.9	78.2	75.1	93.7	39.9	73.0	42.6	81.6	52.0	78.2

ベネッセ前掲報告書より作成

果は、自己肯定感の希薄さを示していると考えられるのである。

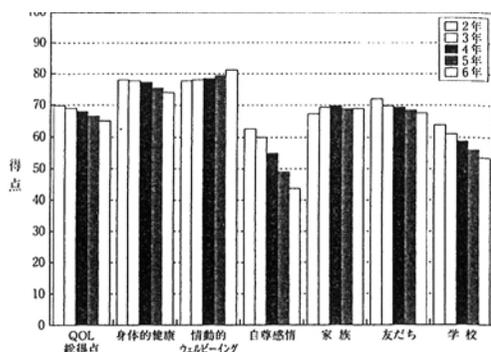
表7 (%)

自分にはとりえがない	はい	19.7
自分は人の役に立つことができる	いいえ	26.6
自分は必要とされている存在である	いいえ	30.2
何をするにも自信がない	はい	17.8
先のことを考えると不安になる	はい	61.7
自分が進む方向に自信が持てない	はい	37.4
自分の将来がはっきりしない	はい	47.2
この大学に満足していない	はい	33.0

峰松修「簡易版 大学生生活チェックカタログ」2001  
より作成

古荘純一は、首都圏、九州沖縄地域の都市部および町村部、東北の町村部を主な対象とするQOL調査を実施し、子どもの自尊感情（自己肯定感）の低さを問題にしている。日本の子どもの自尊感情は調査項目のなかで最低であり、しかも小学校2年生から6年生へと学年が上がるにつれて、年々低下していつているのである<sup>(13)</sup>（図1）。

図1

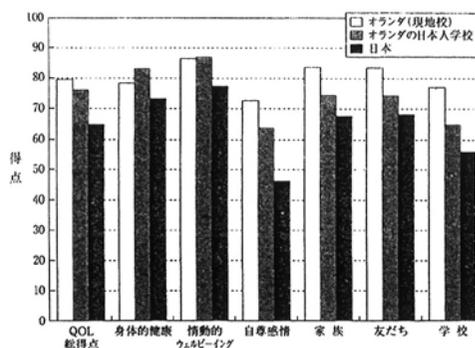


古荘は、自尊感情の低さについて、「地域差はほとんどない」こと、「首都圏、市部、町村部の順に低くなる」こと、「小学校3、4年生あたりから下がりをはじめ、中学校、高校とずっと下がりがつぱなし」であること、その要因として「母子関係の要因が大きい」ことを指摘している。

こうした自尊感情は、日本人の「心の習慣」として避けられないことなのであろうか。このことへの反証として、古荘はオランダの現地校と日本

人学校と日本の学校とを比較した調査を行っている。これによれば、オランダの現地校と日本の学校との差は著しいが、オランダの日本人学校では現地校より若干低いだけで、日本の学校よりかなり高い数字になっている<sup>(14)</sup>（図2）。このことから、日本の子どもの自尊感情の低さは、社会環境や教育環境によるところが大きいことがわかる。つぎに、自尊感情の希薄化をもたらしている社会の変化を社会の「個人化」という概念で把握し、その影響について見ていきたい。

図2



#### 4. 社会の「個人化」とその影響—とくに1990年代後半以降

##### ①社会の「個人化」

社会の「個人化」は、ドイツの社会学者のU. ベックが提起している概念であり、社会国家（福祉国家）のもとで個人が直接に「制度」や「市場」と向き合いリスクを引き受けるようになったために社会的問題が個人の心理的問題としてうけとめられるようになった社会のことをいうが、ここでは日本の社会学者の落合恵美子の定義を使用する。落合は、社会の「個人化」について、個人主義という「ものの考え方」ではなく、携帯電話・個室・個食に象徴されるような「否が応でも個人が社会の基本単位となる社会<sup>(15)</sup>」という意味でこの語を用いている。

この意味での「個人化」は、日本では、1960年代以降の地域共同体の衰退、1970年代以降の情報／消費社会の高度化、1990年代後半以降の「企業社会」の再編のなかで急速に進行したと考えられ

る。

②地域・家庭におけるきずなの弱まり

1960年代の高度経済成長のもとで地域共同体の衰退が進んだ結果、「孤立化する家族」の問題が生じ、ついで1970年代末以降は「個人化する家族<sup>(16)</sup>」の問題が出てくる。さらに社会学者の山田昌弘によれば、このような「家族の枠内での個人化」に続いて1990年代には家族をつくらないことも選択肢となる「家族の本質的個人化」が進行しているとされる<sup>(17)</sup>。

このような変化は子どもにどのような影響を及ぼしているであろうか。この点について、子どもの描く絵の変化と中学生を対象とする国際比較調査の二つの側面から見ておこう。

a. 小学生の描く絵の変化

1987年に放映されたNHKの番組「子どもたちはどう変わったか」では、1977年から1987年の10年間に子どもの描くお母さんの絵に「横顔のお母

さん]が多くなったということがとりあげられた。母親が忙しくて子どもと向き合う時間がとれないのか、それとも対応の仕方の変化なのかは詳らかでないが、子どもの心に映ったお母さんの姿であることには間違いない。

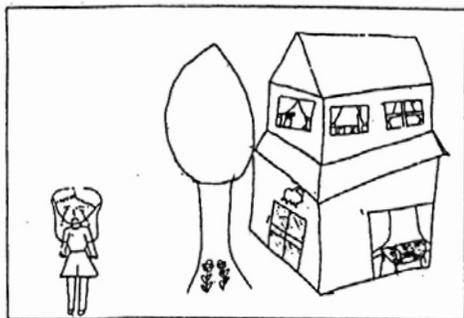
カウンセラーの三沢直子は、1981年と1997年に行った描画テストを用いた小学校での調査をもとに、2つの時期の子どもの描く絵を比較している。それを見ると、前者では、家が大きく描かれ、窓から生活感が感じられるのに対して、後者では、家が小さく窓もなくなっている。1997年調査における描画後質問で、「家の中に誰がいますか」と聞いた結果、「誰もいない」の回答が3分の1、「母親」あるいは「家族」がいるという回答は4分の1しかいなかったと三沢は報告している<sup>(18)</sup> (図3)。

また、農協「朝ごはん実行委員会」が小学校5・6年生を対象に実施した朝食絵画調査によれば、1995年から2005年の10年間で「人物に表情が描かれている」絵が47%から20%に減り、逆に「人物が人マークで描かれている」絵が20%から40%に増えているという<sup>(19)</sup> (図4)。

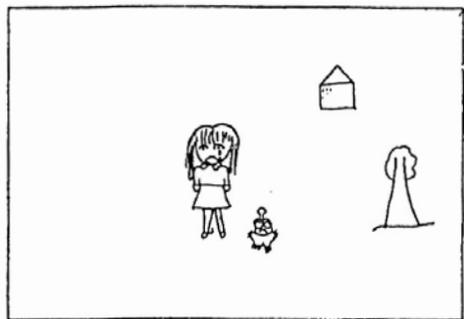
b. 中学生の国際比較調査

2007年にユニセフが行った15才を対象とする国際調査で、「孤独を感じる」という回答が日本は

図3

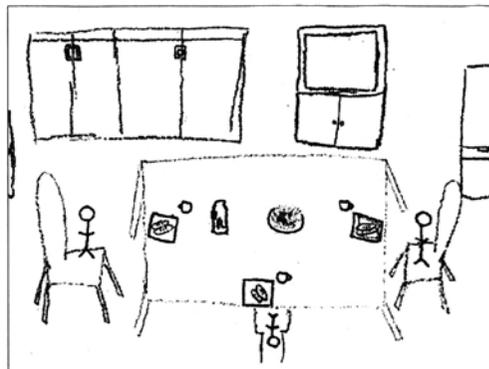


1981年の絵



1997年の絵

図4



2005年 人マークの絵  
朝ごはん実行委員会

ニュースレター No.15による 平成17年3月17日

29.8%で、2位のアイスランドの10.3%を大きく引き離し、最下位のオランダの2.9%の約10倍にもなっていることが調査報告書でも特筆され、日本の教育関係者に大きな衝撃を与えた<sup>(20)</sup> (図5)。

この伏線となるデータは、1985～1986年に実施された日本・アメリカ・中国の三カ国中学生とその親を対象とする調査に見られる。同調査では「お母さんが自分のことを自慢に思っている」と思っている中学生が、アメリカが92%であるのに対して、中国は28.5%、日本は23.5%となっている<sup>(21)</sup> (図6)。ただし、母親対象の同じ質問では、77.3%の母親が自分の子どもを自慢に思っている。95.6%のアメリカには及ばないが、日本の母親の多くが、子どもを自慢に思っている。思いが伝わっていないという問題があるのである。2008年に日本青少年研究所が行った日本・アメリカ・中国・韓国の中高生を対象とする調査でも、「親は私を大切にしてくれる」と答えた中学生が、アメリカ81.2%、中国81.5%に対して、韓国38.0%、日本35.6%、高校生が、アメリカ74.8%、中国74.8%に対して、日本38.8%、韓国33.7%となっている。

子どもの権利条約の実施状況を定期的に審査し

図5

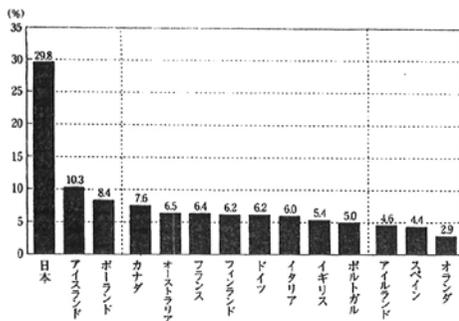
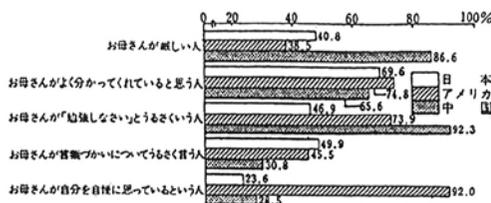


図6



ている国連子どもの権利委員会は2010年6月に出された第2回最終所見において、「日本の子どもの『幸福』 well-being度の低さの決定要因は、子どもと親・子どもと教師の間の関係の貧困さにある」との判断を下している。

### ③家庭という親密圏の変容

#### a. 戦後家族と母子密着

日本の家族とアメリカの家族を比較した社会学者の増田光吉は、アメリカの家族が夫婦中心家族であり、子どもは自分自身の世界を作っているのに対して、日本の家族は子どもを中心におく川の字家族であり、大人の意味が子どもの世界に反映しやすい。また、アメリカのしつけがルールにもとづく拘束はきびしいが、その他は子どもの自由にするのに対して、日本のしつけは、ルールではなく状況次第で変化するため、ときに子どもにとって過大な要求となる。さらに、アメリカのよい子が自己主張する子であるのに対して、日本のよい子は親の気持ちを察してくれる子であるという<sup>(22)</sup> (表8)。

戦後の日本の家族は、1955年から1975年の「家族の戦後体制<sup>(23)</sup>」において基本形態が定まり、1980年代末までは、終身雇用・年功序列を特徴とする「会社本位社会」のもとで、男性の長時間労働と家事・育児のシャドウ・ワーク化が進み、育児は主に母親に任された結果、母子密着の傾向が強まり、そのなかで「以心伝心」の再生産が進んだ。

ところが1990年代後半からこの企業社会の再編が進み、日本型雇用形態に大きな変化がもたらされた。このことは日本的な「個人化」を一気に推し進めることになり、「以心伝心」を支える社会

表8

	アメリカ	日本
家族	夫婦本位	川の字家族
子どもの世界	子ども自身がつくった世界	大人の意味を反映した世界
しつけ	ルールで拘束 その他は自由	過大で状況 依存的な要求
よい子	自己主張する子	親の意を汲む子

増田光吉『アメリカの家族・日本の家族』より作成

的基盤が崩壊し始める。社会の「個人化」は、大人社会にも影響を生み、「安心」の崩壊の危機が生じているが<sup>(24)</sup>、子どもへの影響はいっそう大きくなっていると思われる。

#### b. 自己抑制・同調型パーソナリティ

「個人化」は、社会形態の変化であるが、この次元の変化と人々の「心の習慣」の次元さらに世代における現れにはギャップがあり、変化の緩慢な「以心伝心」的な関係性はとりわけ家族のなかに残っている。そのために家族という親密圏では、「個人化」の趨勢と伝統的な「心の習慣」が交錯しており、葛藤を生んでいるのである。カウンセラーの信田さよ子は、母親との関係に「真綿でしめつけられるような」息苦しさを感じている20代の女性の例をあげて、「愛情という名の支配」を読みとっている<sup>(25)</sup>。こうして親子関係のなかで再生産された「以心伝心」的な「心の習慣」は、「個人化」し集団成員の心を察することがむずかしくなった社会のもとで、思春期における「視線恐怖」や「普通でなければいけない」強迫観念へとつながっていく<sup>(26)</sup>。思春期の集団にみられる同調圧力はかつてなく高まっているのである。

### ④学級という親密圏の変容

#### a. 「相互承認の場」から「気遣いの場」へ

2000年の時点で、社会学者の宮代真司は、渋谷センター街に集まる若者が道に輪になって座り込み、通行人の妨げになっているという事態をモラルの低下ではなく、あちこちからやって来ている「仲間」のあいだの関係を壊さないように気遣うことに精一杯で周囲の人々が目に入らないためだとして「仲間以外みな風景」と論じた<sup>(27)</sup>。それから8年後、同じく社会学者の土井隆義は、教室の友だちのあいだに同種の気遣いが充満していることを問題にしている<sup>(28)</sup>。

「世間」は心理的には拡大しているが、空間的には縮小し日常化しているのである。深谷昌士は、中学生対象の調査から「一人だけ目立った行動をしないように心がけている」中学生が8割、「授業中、答えが分かっても分からないふりをする」中学生が7割いることを報告している<sup>(29)</sup>。

親密圏は本来、社会的な承認の得にくい複雑化した社会において、具体的で身近な他者による「相互承認の場」という意味をもっているが、今日の子どもたちにとって、そこはむしろ「気遣いの場」と化しているのである。

#### b. キャラ化する子どもたち

このような教室のなかで、子どもたちは「居場所」をつくる工夫をしている。それは、キャラを演じることである。「ありのままの自分」を守るために、とりあえずの役割であるキャラを設定し、自分を防御するのである。しかし、この役割は、状況依存的で不安定であり、「偽りの自己」でもあるため、しばしば「キャラ 演じ疲れた」状態をもたらす<sup>(30)</sup>。

かつて心理学者の東洋は、日本の社会は、「社会が役割体系として組織され、人が役割によって定義され、役割と独立には考えられないような社会」であるとして「役割社会」と名付け、「社会を独立した個人の集まりと捉え、役割はそこに派生した機能であるにすぎないという原則に立つ社会」である欧米の「個人社会」と区別した<sup>(31)</sup>。「人間らしさ」「男らしさ」「女らしさ」「大人らしさ」「子どもらしさ」等さまざまな役割が曖昧化している今日、従来の「役割社会」の崩れと新しい役割定義の未形成との間に、キャラ化する子どもたちが直面している問題があるということもできる。

## 5. 自己肯定感を高める関係性の追求 (課題 I)

さきに見たとおり、自己肯定感の低さは、日本人の心性として固定的にあるわけではない。そうであるならば、自己肯定感を高めていくためには何が必要なのか。つぎにこの課題について、心理的な側面と社会的な側面から考えてみる。

### ①自己肯定感と自己主張との相関

心理学者の佐藤淑子は、日本の子どもたちの自己肯定感の低さの要因として「謙遜規範」をあげている。「謙遜」は日本人の美德とされている規範だが、この規範の習得により日本の子どもたちの自分に対する否定的な表現が生じているという。佐藤によれば、日本の子どもは、謙遜規範を

習得するにつれて、性格については小学校2年生から自己卑下呈示（否定的な表現）が採られるようになり、能力については小学校5年生から自己卑下呈示するようになるという<sup>(32)</sup>。

佐藤はこの謙遜規範に加えて、大人のマイナスのフィードバックの多さについても指摘している。実際、さきにあげた6カ国比較調査は、日本の子どもは、「先生にほめられた」「はげまされた」の回答がともに6都市中最低であることを示している。

心理学者の柏木恵子は、自己主張と自己抑制は、ともに3才から育つが、自己主張が4才半にかけて急増し、その後はあまり変化しないのに対して、自己抑制は小学校入学まで一貫して伸び続けるこ

とを指摘している<sup>(33)</sup>（図7）。そのため4才半以降は、自己主張よりも自己抑制の方が強くなっていくことになる。自己主張と自己抑制とのバランスをとっていく必要性に加えて、自己主張しながら自己抑制していくという発達の筋道を追求していく必要があると思われる。

## ②動機づけの型と孤独感との相関

柏木は、かつて動機づけの型と孤独感や自己嫌悪との相関について調べ、自分のなかに動機づけの根拠をもつ内発的動機づけによって行動する人に比べて、自分の外に動機づけの根拠をもつ外発的動機づけによって行動する人の方が、孤独感や自己嫌悪を感じやすいという報告をしている。

教育学者の汐見稔幸は、アメリカの社会化様式を自己主張型社会化、日本の社会化様式を自己抑制型社会化と呼び、前者を内発的動機づけ、後者を外発的動機づけと対応させている<sup>(34)</sup>。このように考えると、日本の社会化様式は、孤独感や自己嫌悪を生み出しやすいということになり、さきのユニセフの調査結果に符合する。

社会の「個人化」が進行し、「否が応でも個人が社会の基本単位となる」なかで、従来の社会化様式を見直していく必要性が出てきているのである。

## 6. 承認の場と社会参画の追求（課題Ⅱ）

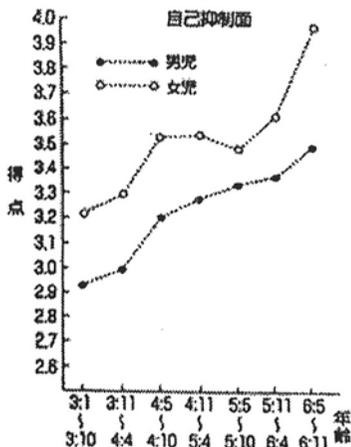
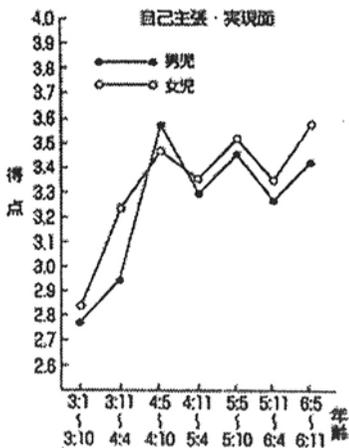
### ①自己肯定感と相互承認

古荘純一は、日本の子どもたちの自尊感情（自己肯定感）の低さの要因を、家庭、子育て環境、学校、社会についてそれぞれあげている。

古荘によれば、家庭では、親自身の自尊感情が保てていない。子育て環境は、子育てをめぐるびりびりとした雰囲気が満ちている。学校は、子どもたちにとってストレスの多い場所であり、自尊感情も保てない場所となっている。社会は、自分らしさを表現することに大きな制限が加えられ、「空気を読め」という言葉で多数に押し切られて自由な意見を言いにくい状況にあると、古荘は述べている。今日の日本の社会は、子どもだけではなく、大人もまた自尊感情を保ちにくい社会となっているのである<sup>(35)</sup>。

こうなると問題の解決はきわめてむずかしいと

図7



言わざるをえないが、「個人化」した社会においては、問題の解決の道も、「個人化」した形を取らざるをえないのかもしれない。自己肯定感について研究している心理学者のナサニエル・ブランデンは、「他人の自己肯定感を支えるような行動をするとき、自分自身の自己肯定感も支える」ことができる」と述べている<sup>(36)</sup>。現代社会の生きにくさを認識し、その自覚のうえに、相互に承認し合い、お互いの自己肯定感を支えることの重要性を実感できる活動を組織していくことが求められているのではないだろうか。

②社会的承認と社会参画

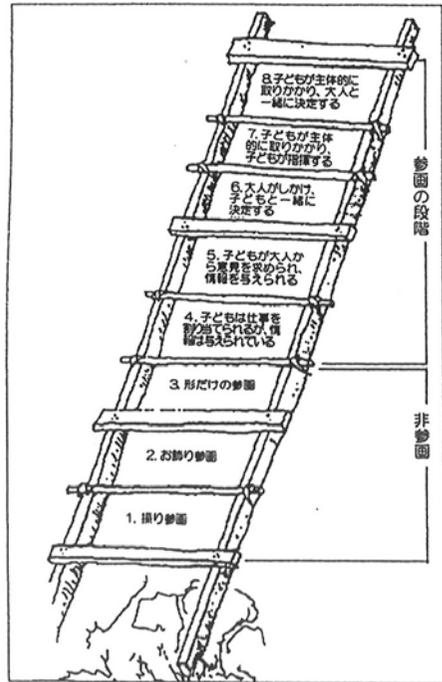
さきに親密圏が変容し、「承認の場」から「気遣いの場」へと化していることを指摘したが、別の言い方をすれば、子どもにとって私事に関わる親密圏が重いものとなり、その反対に公的な問題を論じる公共圏が軽いものとなっていることを意味する。この傾向は、すでに「会社本位社会」が形成されるなかで、成人男性が会社に囲い込まれて社会人（市民）ならぬ「会社人」となり、成人女性が家庭に囲い込まれて「主婦」となり、子どもたちが学校に囲い込まれて「学校人間<sup>(37)</sup>」となっていく過程で用意されていたと言うことができる。少数の人々を除いては公共圏としての市民社会に居場所を持ちにくい状況が定着していったのである。

このような社会喪失の状況は社会の危機をもたらすという認識から、先進諸国では、シチズンシップの教育が強調されるようになってきており、子どもの権利条約の実質化の動きと重なりながら、子どもたちの社会参画の活動が重視されてきているのである。かつて教育学者の大田堯は、子どもが「めあてのない欲求不満」に陥っており、保育園・幼稚園から大学まで「出番」のない「失業者」になっていると述べたが<sup>(38)</sup>、子どもにとっての「めあて」と「出番」の必要性は今日では家庭や学校のみならず、地域社会に広げて考えるべきであろう。教育評論家尾木直樹は、滋賀県の近江八幡市の学校評議会の例を紹介し、子どもたちが主体となって大人とは異なる発想による公園づくりに取り組んでいることを紹介している<sup>(39)</sup>。

子どもの社会参画のあり方について、環境教育の専門家であるロジャー・ハートは、その質的な違いを8段のはしごによって示している<sup>(40)</sup>（図8）。そこでは、「操り参画」「お飾り参画」「形だけの参画」など日本でしばしば見られる参画の形態が「非参画」であると批判され、子どもが活動の主体として参画することの重要性が強調されている。

社会参画を通じた社会的承認の獲得は、子どもとおとな、子どもと子どもとの間の相互承認と結び合って、子どもの自己肯定感を高めることにつながっていくと思われるのである。

図8



【註】

(1) 本稿は、1970年代後半以降を狭義の「現代」、1990年代後半以降を「今日」と捉えている。明確に論証できる段階ではないが、前者の見方に関しては1975年に第三次産業が就業人口の50%を超え、1974年に高校進学率90%以上となり、総理府の世論調査で1970年代後半から「心の豊かさ」が「物の豊かさ」を上回り、人々の精神

- 生活に変化が見られ始めたと考えるからである。また後者の見方に関しては、1995年に日本経済団体連合会が『新時代の日本的経営』を発表し、「企業社会」の再編が急速に進行し始めたと考えるからである。
- (2) 大多和直樹・金子真理子他「ゆとり教育再編期における教育実践と生徒文化」『日本教育社会学会第62回大会発表要旨収録』2010年。ここでは、本田由紀『若者の気分学校の「空気」』岩波書店、2011年2月、p73-74による。
- (3) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「生徒指導体制の在り方についての調査研究」報告書－規範意識の醸成を目指して－、平成18年5月。
- (4) 赤堀方哉「生徒指導のパラダイム・シフト－カウンセリング・マインドからゼロトレランスへ－」(『子ども未来学研究』2008年所収、p11-19)
- (5) 森田洋司「『生徒指導提要』を読み解く－概要と特徴」(『教職課程』2011年1月号所収、p8-11)
- (6) 坂本昇一「生活指導のあゆみと課題」(『現代のエスプリ 生活指導』1981年11月所収、p5-21)
- (7) 生活指導と生徒指導とは、前者が「子どもたちがみずから学校や学級の現状を変革する取り組みをとおして人間的に成長するように促すことをねらいとする」のに対して、後者は「個々の子どもの問題の個別的な解決をとおして現状への適応を促すことをねらいとする」(橋迫和幸「生活指導と生徒指導」、日本生活指導学会編『生活指導事典』エイデル研究所2010年8月所収、p74-75) という点で異なるが、領域としての共通性に基づいて二つの言葉を使用する。
- (8) 三上拓郎「戦後生活指導を支える理論と実践に関する研究」(岩手大学大学院教育学研究科修士論文、2010年3月)
- (9) 全国生活指導研究会常任委員会編『子ども集団づくり入門』明治図書、2005年。ここでは、竹内常一「生活指導における民主主義問題」(『教育』国土社2010年6月号所収、p18-19) より再引用。
- (10) ベネッセ教育研究所『別冊モノグラフ・小学生ナウ 第5回国際教育シンポジウム報告書』1997。ここでは、村山士郎他『激変する日本の子ども』桐書房、2000年1月、p98。
- (11) 村山同書、p99
- (12) 峰松修「簡易版 大学生生活チェックカタログ」2001年。
- (13) 古荘純一『日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか』光文堂、2009年5月。p69、p98。
- (14) 同上。
- (15) 落合恵美子『21世紀の家族へ〔新版〕』有斐閣、1994年4月。
- (16) 目黒依子『個人化する家族』勁草書房、1987年5月。
- (17) 山田昌弘「家族の個人化」(日本社会学会『社会学評論』Vol.54. No. 4所収、2004年3月。)
- (18) 三沢直子「居場所なき子どもたちがえがく心の現実」(三沢直子・宮台真司・保坂展人『居場所なき時代を生きる子どもたち』子ども劇場全国センター出版局、1999年5月所収) p15-16
- (19) 「朝日新聞」2006年8月22日付け。
- (20) 古荘純一前掲書p86
- (21) 千石保・鐘ヶ江晴彦・佐藤邦衛『日本の中学生』日本放送協会、1987年11月、p142-144
- (22) 増田光吉『アメリカの家族・日本の家族』日本放送出版協会、1980年。
- (23) 落合前掲書
- (24) 山岸俊男『安心社会から信頼社会へ』中央公論社、1999年6月。
- (25) 信田さよ子『愛情という名の支配』新潮社、2000年10月。
- (26) 「朝日新聞」1997年5月5日付け「社説」、2002年4月2日付け「ティーンズ・メール」
- (27) 宮台真司『まぼろしの郊外』朝日新聞社、2000年3月。
- (28) 土井隆義「『優しい関係』に窒息する子どもたち」(『世界』2007年1月号所収、『友だち地獄』筑摩書房、2008年3月。
- (29) ここでは、土井前掲書より再引用。
- (30) 「朝日新聞」2010年11月20日付け。

- (31) 東洋『日本人のしつけ』東京大学出版会、1994年10月、p39-47
- (32) 佐藤淑子『日本の子どもと自尊心』中央公論社、2009年9月、p156-157
- (33) 柏木恵子『幼児期における「自己」の発達』東京大学出版、1988年2月。
- (34) 汐見稔幸『親子ストレス』平凡社、2000年5月、p136-149
- (35) 古荘前掲書、p111-127
- (36) ナサニエル・ブランデン『自信を育てる心理学「自己評価」入門』、手塚郁恵訳、春秋社、2004年11月、p213
- (37) 「朝日新聞」1992年9月12日付け「社説」
- (38) 大田堯『教育とは何か』岩波書店、1990年1月、p70-80
- (39) 尾木直樹『子どもの危機をどう見るか』岩波書店、2000年8月、p187-188
- (40) ロジャー・ハート『子どもの参画』萌文社、2000年10月、p41-56

## Summary

In this paper, I studied the problems of student guidance by examining the present situation of Japanese children.

First I surveyed recent problems about Japanese children and caught the trend of educational policy and practices to them. I thought of the core of the Japanese children's hardships as lack of "self-esteem" and dealt with this problem.

Next I considered the social background of the affair as social "individualization" and investigated the change of children's "intimate sphere".

Last I raised two questions about the problems of student guidance of today. One is bringing up Japanese children to assert themselves. And the other is giving them the places where they can be approved mutually and socially.

**Key Words** : Self-Esteem, Individualization, Change of the Intimate Sphere, Self-Assertion, Approval